

## 平成 2 1 年度市町村決算について

### 決算の概要(特色)

＜→詳細は 2 ページへ＞

普  
通  
会  
計  
決  
算

#### 決算収支等

- ▶ 決算規模は、前年度比で歳入が 620.9 億円、6.9%の増加、歳出も 605.9 億円、6.8%の増加となり、歳入、歳出ともに 2 年連続の増加となった。
- ▶ 積立金の減少により、実質単年度収支は前年度比で 69.1 億円減少し、2.9 億円の赤字となった。

#### 歳入内訳

- ▶ 国庫支出金が前年度比 615.7 億円、76.6%の増加となったほか、地方債、繰越金などが増加となった。
- ▶ 繰入金が前年度比で 200.0 億円、46.3%の減少となったほか、地方税、自動車取得税交付金などが減少となった。

#### 歳出内訳

- ▶ 補助費等が前年比 399.8 億円、41.6%の増加となったほか、普通建設事業費、物件費、扶助費、維持補修費などが増加となった。
- ▶ 積立金が前年度比で 116.9 億円、43.2%の減少となったほか、人件費、公債費、災害復旧事業費などが減少となった。

#### 財政構造

- ▶ 経常収支比率は、加重平均で前年度より 0.5 ポイント低下の 93.2%となったが、財政構造は引き続き硬直性が高い状態である。
- ▶ 実質公債費比率は、加重平均で前年度より 0.1 ポイント低下の 13.0%となり、起債許可団体となる 18%以上の団体は前年度と同じく 2 団体であった。

#### 将来負担

- ▶ 債務負担行為翌年度以降支出予定額の減少により、将来にわたる実質的な財政負担は前年度比で 79.0 億円、0.6%の減少となった。
- ▶ 積立金現在高は前年度比 4.1 億円、0.2%の減少となり、地方債現在高は前年度比 25.5 億円、0.2%の増加となった。

＜→詳細は 7 ページへ＞

地  
方  
公  
営  
企  
業  
決  
算

#### 事業数

- ▶ 平成 21 年度末現在、事業数は 188 事業であり、前年度比で 2 事業、1.1%の減少である。

#### 職員数

- ▶ 平成 21 年度末現在、職員数は 8,149 人であり、前年度比で 165 人、2.0%の減少である。

#### 決算規模

- ▶ 決算規模は 3,951 億 35 百万円であり、前年度比で 190 億 17 百万円、4.6%の減少である。

#### 企業債現在高

- ▶ 企業債現在高は 1 兆 1,463 億 48 百万円であり、前年度比で 239 億 72 百万円、2.0%の減少である。平成 14 年度をピークに減少傾向である。

#### 建設投資額

- ▶ 建設投資額は 846 億 74 百万円で、前年度比で 209 億 7 百万円、32.8%の増加である。

#### 他会計繰入金

- ▶ 他会計からの繰入金は 749 億 67 百万円であり、前年度比で 81 億 29 百万円、12.2%の増加である。多くの事業で他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

#### 総収支

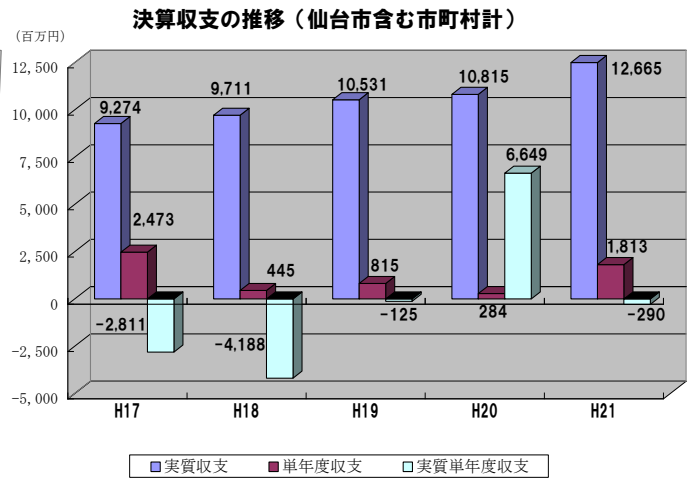
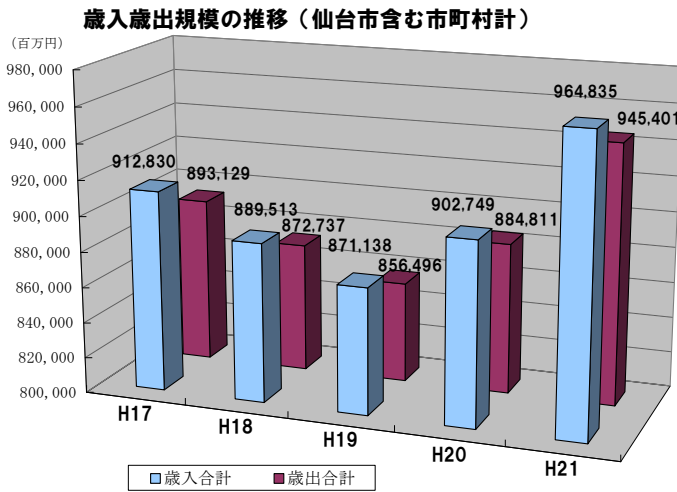
- ▶ 総収支は 58 億 26 百万円の黒字であり、前年度比で 35 億 91 百万円、160.7%黒字の増加である。病院事業の赤字額の大幅な減少により、仙台市を除く市町村合計が黒字化した。

#### 不良債務と実質赤字

- ▶ 法適用事業の不良債務は 54 億 76 百万円であり、前年度比で 15 億 32 百万円、21.9%の減少である。法非適用事業では、実質赤字を生じた事業はない（前年度比 9 百万円の減少）。

# < 普通会計決算 >

## 1 決算収支等



- 歳入が9,648.3億円、歳出が9,454.0億円で、歳入、歳出ともに2年連続の増加となった。
- 実質収支は126.7億円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が18.5億円の増加となった。
- 実質収支は、5年連続で全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、2.9億円の赤字となっているが、これは財政調整基金の積立額が取崩し額を下回ったことによるものである。

## < 決算収支等 >

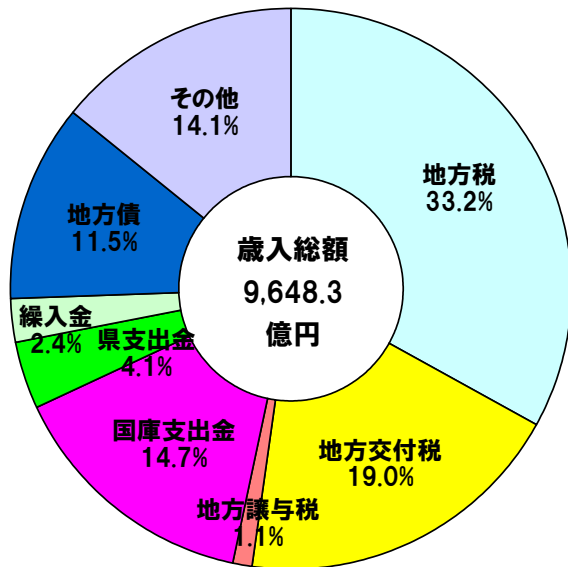
(単位：百万円、%)

	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	県計		増減率 H21/H20 (県計・仙 台市含む)	増減率 H20/H19 (県計・仙 台市含む)
				仙台市除く	仙台市含む		
歳入 (A)	434,835	367,389	162,611	530,000	964,835	6.9	3.6
歳出 (B)	432,281	356,960	156,160	513,120	945,401	6.8	3.3
形式収支 (A-B)	2,554	10,429	6,451	16,880	19,434	8.3	22.5
実質収支	787	6,911	4,967	11,878	12,665	17.1	2.7
単年度収支	123	1,008	682	1,690	1,813	538.8	▲ 65.2
実質単年度収支	▲ 2,727	1,866	571	2,436	▲ 290	▲ 104.4	5,400.7

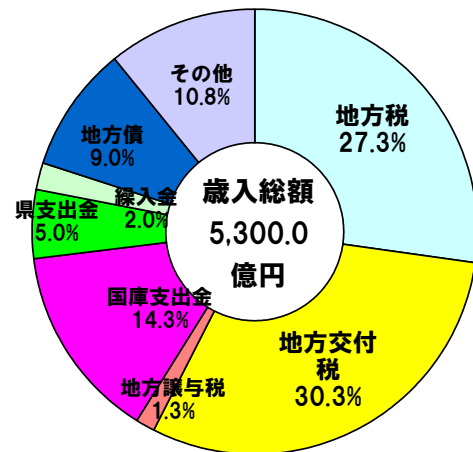
注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

## 2 歳入内訳

### 歳入内訳（仙台市含む市町村計）



### 歳入内訳（仙台市除く市町村計）



□ 地方税 □ 地方交付税 □ 地方譲与税 □ 国庫支出金 □ 県支出金 □ 繰入金 □ 地方債 □ その他

- 地方税は、前年度比 128.1 億円、3.9%の減少となった。これは、所得割、法人税割の減少により市町村民税が減少（前年度比 104.5 億円、7.1%の減少）したこと、家屋分、償却資産分の減少により固定資産税が減少（前年度比 19.6 億円、1.4%の減少）したことによるものである。
- 地方交付税は、前年度比 4.2 億円、0.2%の減少となった。これは、普通交付税が増加（前年度比 3.9 億円、0.2%の増加）したものの、特別交付税が減少（前年度比 81.1 億円、4.8%の減少）したことによるものである。
- 地方債は、前年度比 187.9 億円、20.4%の増加となった。これは、臨時財政対策債が前年比 124.4 億円、52.6%の増加したことなどによるものである。
- 国庫支出金は、前年度比 615.7 億円、76.6%の増加となった。これは、定額給付金のほか、国の経済対策として実施した、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金等によるものである。
- 自動車取得税交付金は前年比 16.2 億円、36.1%の減少となった。これは、環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税・自動車取得税の特例措置における税収の減少によるものである。
- 県支出金は、前年度比 54.4 億円、16.1%の増加となった。これは、緊急雇用創出事業などによるものである。

### <歳入内訳>

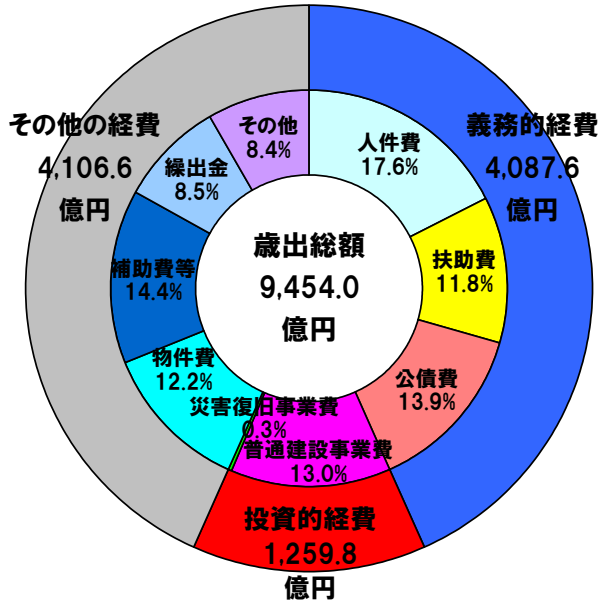
（単位：百万円、%）

	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	県計		増減率 H21/H20 (県計・仙 台市含む)	構成比 (県計・仙 台市含む)
				仙台市除く	仙台市含む		
地方税	175,213	95,046	49,593	144,639	319,852	▲ 3.9	33.2
地方交付税	23,007	112,490	48,068	160,558	183,565	▲ 0.2	19.0
地方債	63,066	36,437	11,442	47,879	110,944	20.4	11.5
うち臨時財政対策債	15,179	14,476	6,423	20,900	36,079	52.6	3.7
国庫支出金	66,195	55,394	20,385	75,779	141,974	76.6	14.7
その他	107,354	68,021	33,124	101,145	208,499	▲ 2.4	21.6
歳入合計	434,835	367,389	162,611	530,000	964,835	6.9	100.0

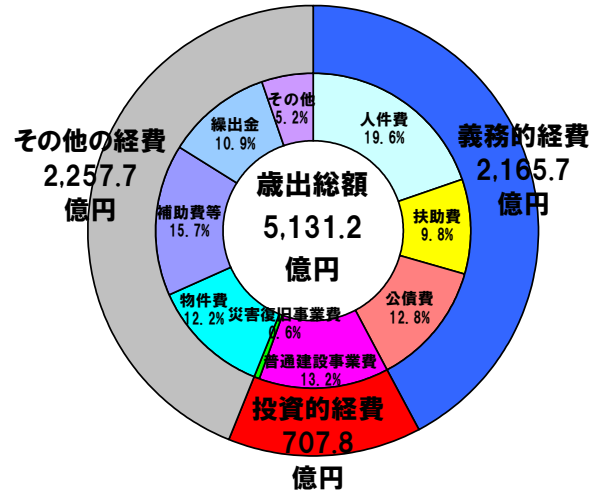
注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

### 3 歳出内訳

#### 歳出内訳（仙台市含む市町村計）



#### 歳出内訳（仙台市除く市町村計）



□人件費 □扶助費 □公債費 □普通建設事業費 □災害復旧事業費 □物件費 □補助費等 □繰出金 □その他

- 扶助費は、障害者自立支援給付費や生活保護費等の増加により、前年度比 75.2 億円、7.3%の増加となった。
- 公債費は、償還ピークを経過した団体が多いことから、前年度比 15.7 億円、1.2%の減少となった。
- 普通建設事業費は、単独事業を中心に増加し、前年度比 131.3 億円、11.9%の増加となった。
- 補助費等は、定額給付金事業等により、前年度比 399.8 億円、41.6%の増加となった。
- 積立金は、前年度比 116.9 億円、43.2%の減少となった。なお、仙台市を除くと前年度比 17.5 億円、22.4%の増加となっている。

#### <歳出内訳>

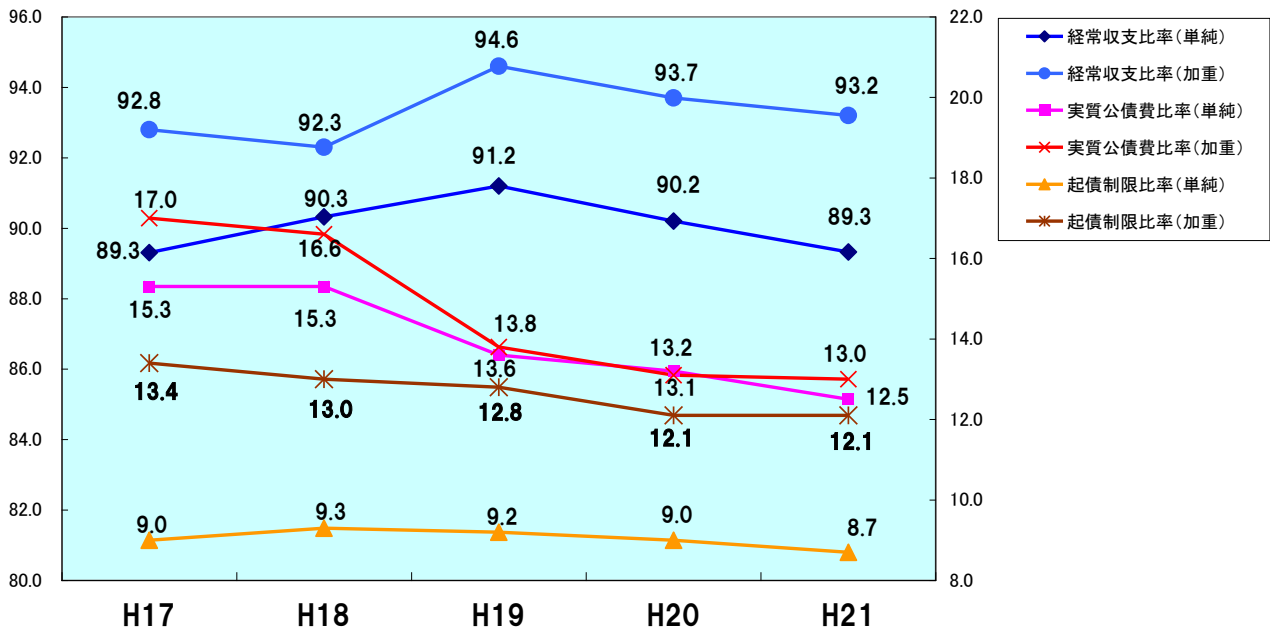
(単位：百万円、%)

		仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	県計		増減率 H21/H20 (県計・仙 台市含む)	構成比 (県計・仙 台市含む)
					仙台市除く	仙台市含む		
義務的 経費	人件費	65,376	69,802	30,962	100,764	166,140	▲ 1.4	17.6
	扶助費	61,051	39,633	10,472	50,106	111,156	7.3	11.8
	公債費	65,762	46,441	19,262	65,704	131,466	▲ 1.2	13.9
	小計	192,188	155,877	60,697	216,574	408,762	0.9	43.2
投資的 経費	普通建設事業費	55,186	47,261	20,608	67,869	123,055	11.9	13.0
	うち補助事業	16,157	14,978	6,094	21,072	37,229	5.6	3.9
	うち単独事業	35,975	29,351	13,735	43,086	79,060	17.1	8.4
	災害復旧事業費	14	2,683	225	2,907	2,921	▲ 31.8	0.3
	小計	55,200	49,944	20,833	70,777	125,977	10.3	13.3
その他の 経費	その他の経費	184,893	151,140	74,630	225,770	410,662	12.4	43.4
	うち物件費	52,731	40,609	22,118	62,727	115,458	8.3	12.2
	うち補助費等	55,628	52,780	27,625	80,405	136,033	41.6	14.4
	うち繰出金	24,281	38,357	17,516	55,873	80,155	▲ 1.8	8.5
歳出合計		432,281	356,960	156,160	513,120	945,401	6.8	100.0

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

## 4 財政構造の弾力性

### 財政構造の弾力性（仙台市含む市町村計）



- 経常収支比率は、2年連続して低下したものの、平成17年度決算と比べ加重平均で0.4ポイント上昇しており、財政構造は引き続き硬直性が高い状態となっている。
- 経常収支比率が90%以上の団体は前年度より7団体減って15団体であった。
- 実質公債費比率は、加重平均で前年度より0.1ポイント低下し、13.0%となった。
- 実質公債費比率が18%以上の団体は前年度と同じく2団体となった。

#### <財政指標>（単純平均）

（単位：％）

	仙台市		県計				増減 H21-H20 (県計・仙台市含む)
	H21	H20	仙台市除く		仙台市含む		
			H21	H20	H21	H20	
経常収支比率	97.4	96.7	89.1	90.1	89.3	90.2	▲ 0.9
実質公債費比率	12.7	12.2	12.5	13.3	12.5	13.2	▲ 0.7
起債制限比率	16.4	15.9	8.5	8.8	8.7	9.0	▲ 0.3
財政力指数	0.86	0.85	0.54	0.54	0.55	0.55	0.00

#### <財政指標>（加重平均）

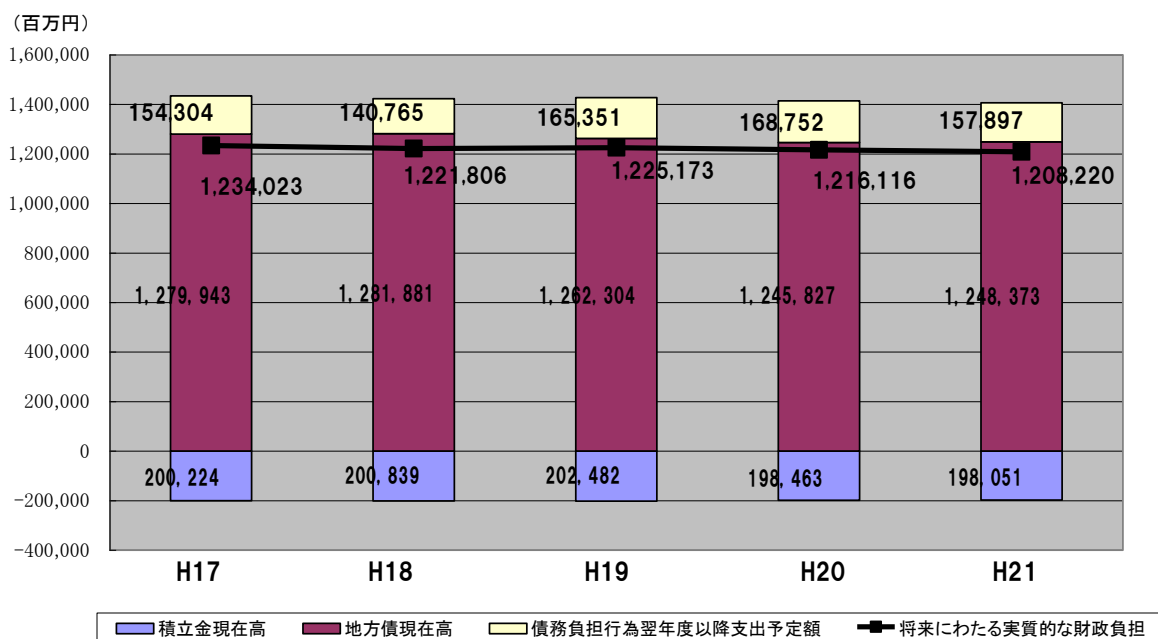
（単位：％）

	仙台市		県計				増減 H21-H20 (県計・仙台市含む)
	H21	H20	仙台市除く		仙台市含む		
			H21	H20	H21	H20	
経常収支比率	97.4	96.7	90.4	91.6	93.2	93.7	▲ 0.5
実質公債費比率	12.7	12.2	13.2	13.7	13.0	13.1	▲ 0.1
起債制限比率	16.4	15.9	9.3	9.5	12.1	12.1	0.0
財政力指数	0.86	0.85	0.52	0.52	0.66	0.66	0.00

注：実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。

## 5 将来負担

### 将来にわたる実質的な財政負担（仙台市含む市町村計）



※将来にわたる実質的な債務負担＝地方債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出予定額－積立金現在高

- 積立金現在高は、前年比 4.1 億円、0.2%の減少となった。基金毎の内訳は、財政調整基金の残高が前年度比 20.8 億円、3.0%の増加、減債基金の残高が前年度比 6.0 億円、4.1%の増加、その他特定目的基金の残高が前年度比 30.9 億円、2.7%の減少となっている。
- 将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率は、前年度に比べ 2.0 ポイント低下の 216.8%となった。なお、仙台市を除くと前年度に比べ 7.3 ポイント低下の 146.2%となった。

### <将来にわたる実質的な財政負担・将来負担額>

(単位：百万円、%)

	仙台市		県計				増減率 H21/H20 (県計・仙台市含む)
	H21	H20	仙台市除く		仙台市含む		
			H21	H20	H21	H20	
積立金現在高 (A)	87,765	93,658	110,286	104,805	198,051	198,463	▲ 0.2
財政調整基金	18,821	21,319	52,663	48,082	71,484	69,401	3.0
減債基金	4,891	4,876	10,362	9,780	15,253	14,656	4.1
その他特定目的基金	64,053	67,463	47,261	46,943	111,314	114,406	▲ 2.7
地方債現在高 (B)	708,432	698,091	539,942	547,735	1,248,373	1,245,827	0.2
(うち臨時財政対策債)	105,245	94,373	148,665	133,927	253,910	228,300	11.2
債務負担行為翌年度以降支出予定額 (C)	99,088	107,625	58,810	61,127	157,897	168,752	▲ 6.4
標準財政規模等 (D)	223,268	227,466	334,131	328,448	557,399	555,915	0.3
将来にわたる実質的な財政負担 (B+C-A)	719,754	712,059	488,465	504,057	1,208,220	1,216,116	▲ 0.6
対標準財政規模等 (B+C-A)/D×100)	322.4	313.0	146.2	153.5	216.8	218.8	—

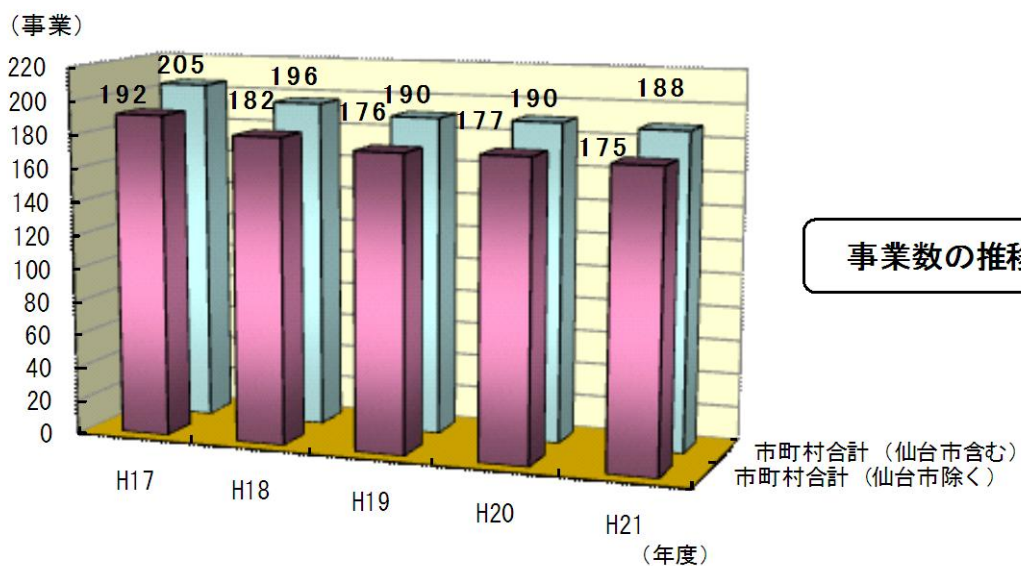
注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

標準財政規模等＝標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額

対標準財政規模等の県計は加重平均の数値。

# < 地方公営企業決算 >

## 1 事業数



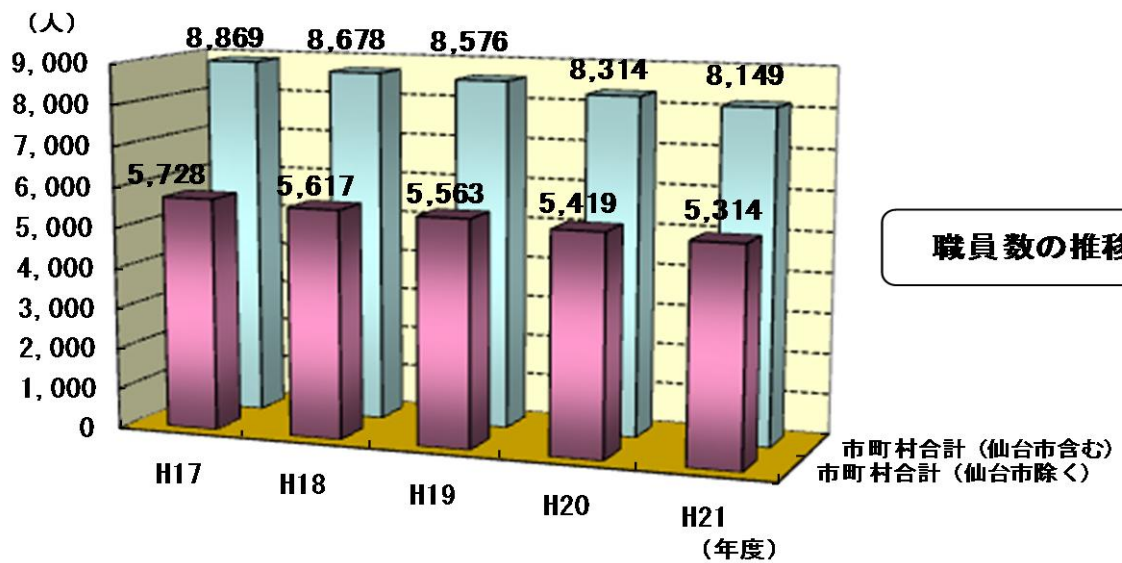
- 平成 21 年度末現在、地方公営企業の事業数は、188 事業（前年度比で 2 事業、1.1%の減少）であり、仙台市を除くと 175 事業（前年度比で 2 事業、1.1%の減少）である。
- 事業数を事業別にみると下水道事業が 83 事業と最も多く、次いで水道事業の 47 事業、病院事業の 18 事業である。
- 平成 17 年度（5 年前）と比較すると、17 事業、8.3%の減少である。

### < 事業数の推移 >

（単位：事業、%）

	H17	H18	H19	H20	H21	H21-H20	増減率
全 体	205	196	190	190	188	▲ 2	▲ 1.1
仙台市除く	192	182	176	177	175	▲ 2	▲ 1.1
水道事業	52	50	48	48	47	▲ 1	▲ 2.1
交通事業	4	4	3	3	3	0	0.0
病院事業	20	20	19	19	18	▲ 1	▲ 5.3
下水道事業	81	83	83	83	83	0	0.0
その他	48	39	37	37	37	0	0.0

## 2 職員数



- 平成 21 年度末現在、地方公営企業の職員数は、8,149 人（前年度比で 165 人、2.0%の減少）であり、仙台市を除くと 5,314 人（前年度比で 105 人、1.9%の減少）である。
- 職員数を事業別にみると病院事業が 4,907 人と最も多く、次いで水道事業の 1,019 人、交通事業の 1,001 人である。
- 集中改革プランの実施などの影響により多くの事業で減少した。平成 17 年度（5 年前）と比較すると、720 人、8.1%の減少である。

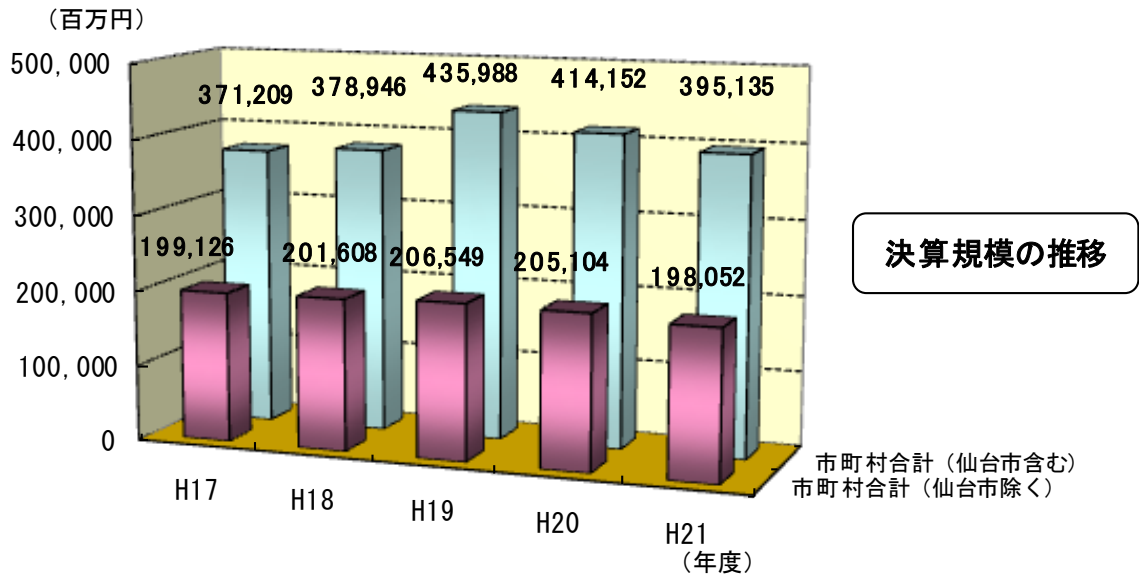
### <職員数の推移>

（単位：人、%）

	H17	H18	H19	H20	H21	H21-H20	増減率
全 体	8,869	8,678	8,576	8,314	8,149	▲ 165	▲ 2.0
仙台市除く	5,728	5,617	5,563	5,419	5,314	▲ 105	▲ 1.9
水道事業	1,180	1,149	1,102	1,051	1,019	▲ 32	▲ 3.0
交通事業	1,208	1,183	1,123	1,056	1,001	▲ 55	▲ 5.2
病院事業	5,058	4,984	5,018	4,945	4,907	▲ 38	▲ 0.8
下水道事業	673	647	613	564	542	▲ 22	▲ 3.9
その他	750	715	720	698	680	▲ 18	▲ 2.6



### 3 決算規模



- 決算規模は、3,951億35百万円（前年度比で190億17百万円、4.6%の減少）であり、仙台市を除くと1,980億52百万円（前年度比で70億52百万円、3.4%の減少）である。
- 決算規模を事業別にみると下水道事業が1,112億15百万円と最も多く、次いで病院事業の878億4百万円、水道事業の782億40百万円である。
- 交通事業、水道事業及び下水道事業などで地方債の償還額が減少したため、決算規模が減少した。

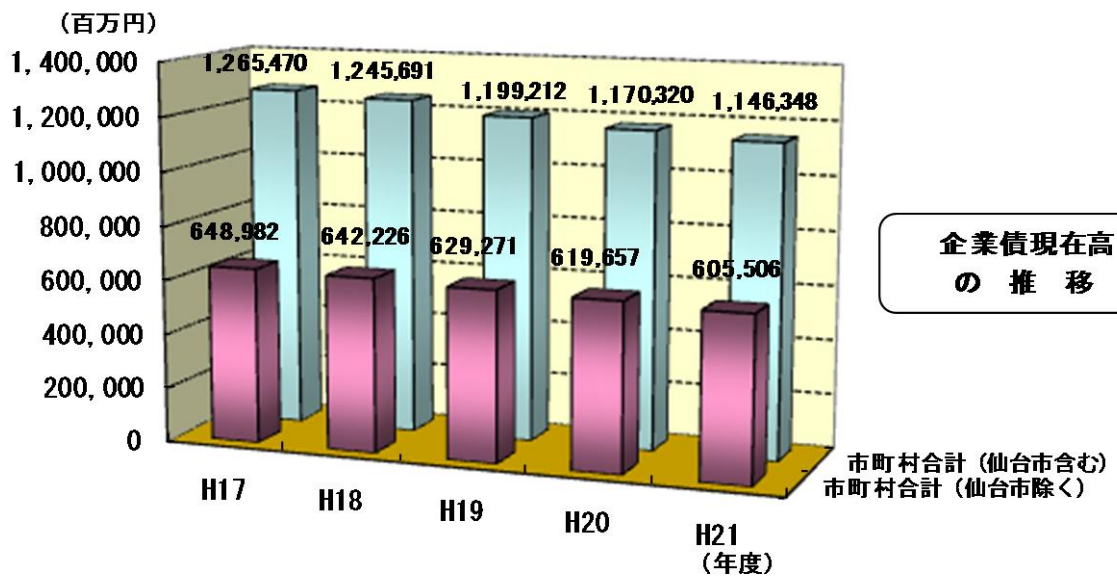
#### <決算規模の推移>

(単位：百万円、%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H21-H20	増減率
全 体	371,209	378,946	435,988	414,152	395,135	▲ 19,017	▲ 4.6
仙台市除く	199,126	201,608	206,549	205,104	198,052	▲ 7,052	▲ 3.4
水道事業	79,396	77,360	82,003	85,670	78,240	▲ 7,430	▲ 8.7
交通事業	39,250	43,956	55,223	70,514	67,400	▲ 3,114	▲ 4.4
病院事業	91,106	90,212	89,030	86,672	87,804	1,132	1.3
下水道事業	114,954	118,549	123,849	116,619	111,215	▲ 5,404	▲ 4.6
その他	46,503	48,870	85,883	54,677	50,475	▲ 4,202	▲ 7.7

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

#### 4 企業債現在高



- 企業債現在高は、1兆1,463億48百万円（前年度比で239億72百万円、2.0%の減少）であり、仙台市を除くと6,055億6百万円（前年度比で141億51百万円、2.3%の減少）である。
- 企業債現在高を事業別にみると下水道事業が6,619億58百万円と最も多く、次いで水道事業の1,947億6百万円、交通事業の1,317億37百万円である。
- 平成14年度の1兆3,166億93百万円をピークに減少傾向である。

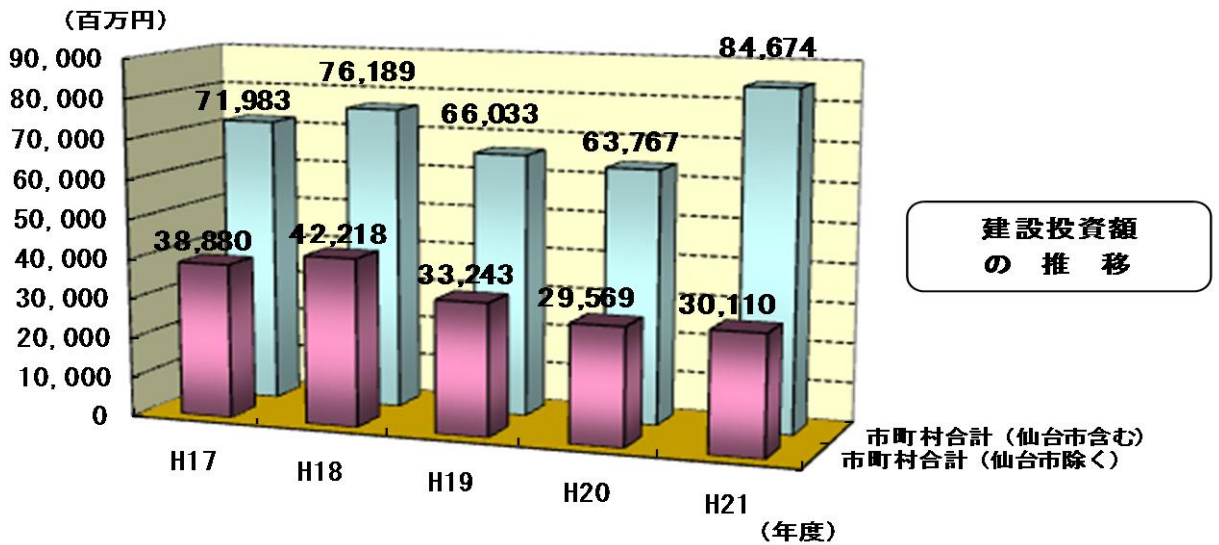
#### <企業債現在高の推移>

（単位：百万円、%）

	H17	H18	H19	H20	H21	H21-H20	増減率
全 体	1,265,470	1,245,691	1,199,212	1,170,320	1,146,348	▲ 23,972	▲ 2.0
仙台市除く	648,982	642,226	629,271	619,657	605,506	▲ 14,151	▲ 2.3
水道事業	235,381	229,855	216,326	202,418	194,706	▲ 7,712	▲ 3.8
交通事業	123,378	124,172	125,491	127,322	131,737	4,415	3.5
病院事業	86,522	82,432	76,383	77,152	74,060	▲ 3,092	▲ 4.0
下水道事業	692,598	690,259	682,806	673,488	661,958	▲ 11,530	▲ 1.7
その他	127,591	118,973	98,206	89,940	83,887	▲ 6,053	▲ 6.7

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

## 5 建設投資額



- 建設投資額は、846億74百万円（前年度比で209億7百万円、32.8%の増加）であり、仙台市を除くと301億10百万円（前年度比で5億41百万円、1.8%の増加）である。
- 建設投資額を事業別にみると交通事業の324億4百万円と最も多く、次いで下水道事業が266億72百万円、水道事業の149億29百万円である。
- 仙台市の交通事業で大幅に増加している。

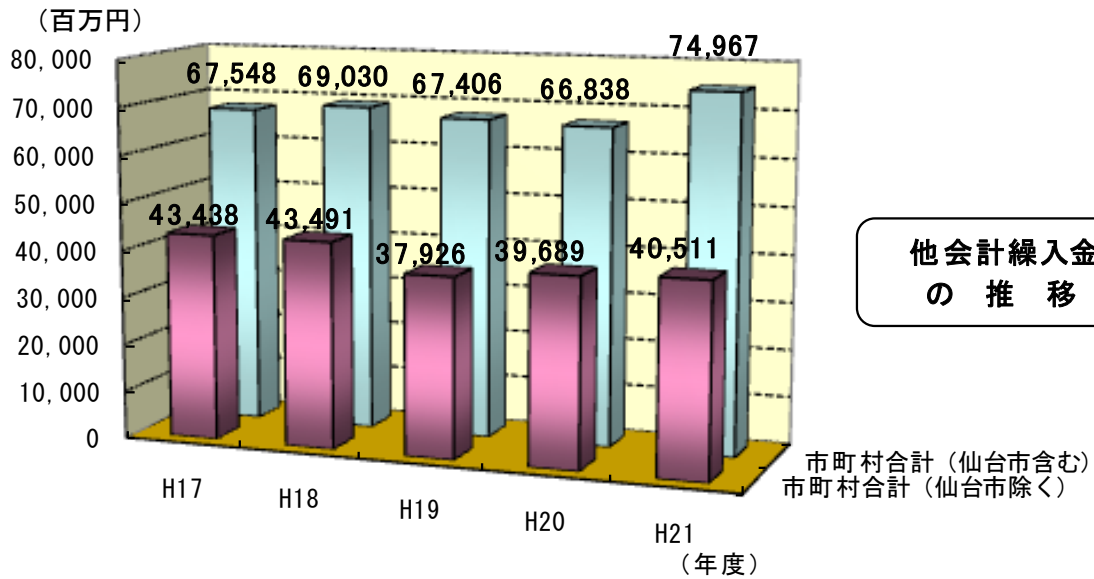
### <建設投資額の推移>

（単位：百万円、%）

	H17	H18	H19	H20	H21	H21-H20	増減率
全 体	71,983	76,189	66,033	63,767	84,674	20,907	32.8
仙台市除く	38,880	42,218	33,243	29,569	30,110	541	1.8
水道事業	18,200	16,242	13,661	13,699	14,929	1,230	9.0
交通事業	6,267	10,198	12,504	14,671	32,404	17,733	120.9
病院事業	3,310	2,687	2,059	3,143	3,516	373	11.9
下水道事業	39,831	42,434	31,656	27,741	26,672	▲ 1,069	▲ 3.9
その他	4,375	4,626	6,154	4,514	7,154	2,640	58.5

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

## 6 他会計繰入金と企業債元利償還金の状況



- 他会計からの繰入金は、749億67百万円（前年度比で81億29百万円、12.2%の増加）であり、仙台市を除くと405億11百万円（前年度比で8億22百万円、2.1%の増加）である。
- 他会計繰入金を事業別にみると下水道事業が312億89百万円と最も多く、次いで交通事業の202億98百万円、病院事業の175億23百万円である。
- 公営企業は、他会計からの繰入金収入で賄うべき又は賄うことができる経費もあるが、料金収入で運営されることが原則である。しかし、多くの事業において他会計繰入金に依存した経営状況となっている。
- 企業債元利償還金1,278億84百万円のうち、332億97百万円(26.0%)は、他会計繰入金償還財源。仙台市を除くと、企業債元利償還金667億16百万円のうち、248億7百万円(37.2%)は、他会計繰入金償還財源である。

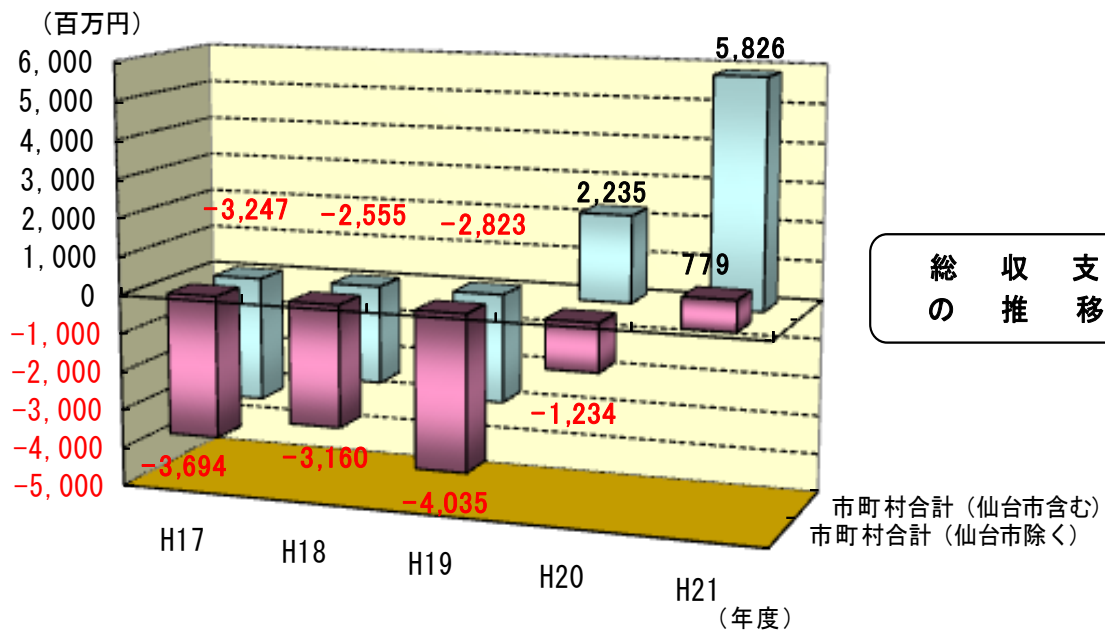
### <他会計繰入金と企業債元利償還金の状況>

(単位：百万円、%)

	他会計繰入金				(参考) 企業債償還金		
		うち元利償還金充当額		利息	元金	計	
		基準額	実繰入額				
全体	74,967	29,697 (23.2)	33,297 (26.0)	30,219	97,665	127,884	
仙台市除く	40,511	22,077 (33.1)	24,807 (37.2)	15,509	51,207	66,716	
水道事業	4,158	1,782 (7.0)	2,311 (9.1)	5,266	20,094	25,360	
交通事業	20,298	2,515 (13.5)	2,626 (14.1)	2,480	16,099	18,579	
病院事業	17,523	4,341 (64.8)	5,103 (76.1)	1,764	4,939	6,703	
下水道事業	31,289	20,584 (30.8)	22,356 (33.5)	18,499	48,291	66,790	
その他	1,699	475 (4.5)	901 (8.6)	2,210	8,241	10,451	

注：( ) 内の数値は、企業債償還金(計)に対する基準額及び実繰入額の割合である。  
端数処理のため合計が一致しない場合がある。

## 7 総収支



- 公営企業全体の総収支は、58億26百万円の黒字（前年度比で35億91百万円、160.7%黒字の増加）であり、仙台市を除くと7億79百万円の黒字（前年度比で20億13百万円、163.1%の改善）である。
- 県内公営企業188事業中（上水道事業と同一会計の簡易水道事業（法適用）を除いた全体事業数は181事業）、黒字を計上した事業は152事業であり、全体の84.0%を占める。黒字を計上した主な事業は、水道事業であり、30億64百万円の黒字である。しかし、他会計からの繰入金収入に依存して黒字を計上した事業もあり、そのような事業は料金の見直しや経費の削減等の取組みが必要である。
- 赤字を計上した事業は29事業で、全体の16.0%を占める。赤字を計上した主な事業は、病院事業であり、24億78百万円の赤字である。
- 仙台市ガス事業で原料価格の下落等により黒字額が大幅に増加したほか、仙台市を除く市町村合計では、病院事業で赤字額が大幅に減少したことなどにより、総収支が黒字化した。

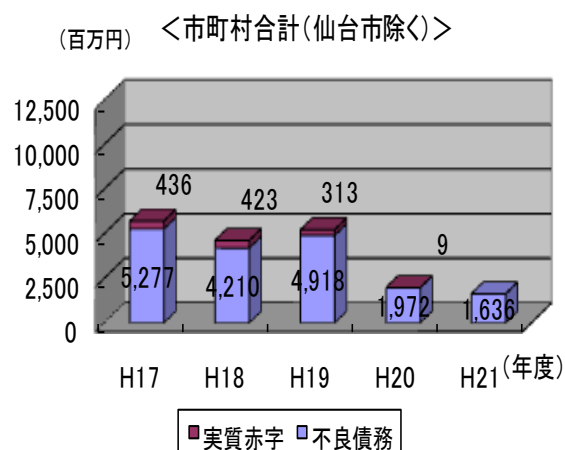
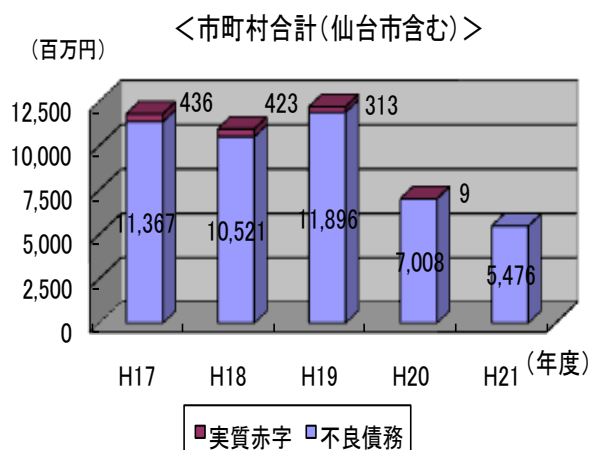
### <総収支の推移>

(単位：百万円、%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H21-H20	増減率
全 体	▲ 3,247	▲ 2,555	▲ 2,823	2,235	5,826	3,591	160.7
仙台市除く	▲ 3,694	▲ 3,160	▲ 4,035	▲ 1,234	779	2,013	163.1
水道事業	3,814	3,157	3,229	3,247	3,064	▲ 183	▲ 5.6
交通事業	▲ 1,018	▲ 1,196	▲ 686	1,291	1,670	379	29.3
病院事業	▲ 7,008	▲ 5,847	▲ 5,759	▲ 4,138	▲ 2,478	1,660	40.1
下水道事業	1,214	1,245	946	1,307	1,231	▲ 76	▲ 5.8
その他	▲ 249	86	▲ 554	528	2,339	1,811	343.0

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

## 8 不良債務と実質赤字



- 法適用事業の不良債務は、54億76百万円（前年度比で15億32百万円、21.9%の減少）であり、仙台市を除くと16億36百万円（前年度比で3億36百万円、17.0%の減少）である。
- 法非適用事業では、実質赤字を生じた事業はない（前年度比で9百万円の減少）。
- 不良債務を有する事業は9事業で、交通事業で2事業、病院事業で3事業、下水道事業で3事業、地域下水道事業で1事業となっており、法適用事業全体の12.2%を占める。
- 不良債務及び実質赤字の発生は、資金繰りが困難となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、経営の健全化に努めることが必要である。

### ＜不良債務と実質赤字の推移＞

(単位：百万円、%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H21-H20	増減率
全 体	11,367	10,521	11,896	7,008	5,476	▲ 1,532	▲ 21.9
	436	423	313	9	0	▲ 9	皆減
仙台市除く	5,277	4,210	4,918	1,972	1,636	▲ 336	▲ 17.0
	436	423	313	9	0	▲ 9	皆減
水道事業	0	0	0	0	0	0	—
	0	0	0	0	0	0	—
交通事業	5,804	5,717	6,048	4,289	3,074	▲ 1,215	▲ 28.3
	0	0	0	0	0	0	—
病院事業	5,277	4,209	4,918	1,972	1,636	▲ 336	▲ 17.0
	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業	286	573	895	699	707	8	1.2
	2	1	2	9	0	▲ 9	皆減
その他	0	22	35	49	59	10	20.5
	435	422	311	0	0	0	—

注：上段に法適用事業の不良債務、下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。  
端数処理のため合計が一致しない場合がある。

## 参考：財服用語の解説

### 【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・起債制限比率 : 地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

## 【地方公営企業決算】

- ・ 決算規模 : 法適用事業・・・総費用－減価償却費＋資本的支出  
法非適用事業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
  
- ・ 収益的支出 : 一年間の経営活動のために使われる人件費や物件費等の支出。基本的に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
  
- ・ 資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。主に、企業債等の収入をもって充てられる
  
- ・ 建設投資額 : 資本的支出の建設改良費
  
- ・ 他会計繰入金 : 一般会計等から公営企業会計に対して、料金収入で賄うことが適当でない又は困難な経費、つまり、独立採算制になじまない経費に充てるための財源として繰り入れられているもの
  
- ・ 総収支 : 法適用事業・・・純損益（総収益－総費用）  
法非適用事業・・・実質収支
  
- ・ 不良債務 : 流動負債－流動資産＋翌年度繰越財源  
法適用事業のみの概念になる
  
- ・ 実質赤字 : 形式収支－翌年度に繰越すべき財源  
法非適用事業のみの概念になる